

2016年6月8日

国難災害 を迎撃できるか？

関西大学社会安全研究センター長

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長

河田 恵 昭

(中央防災会議防災対策実行委員)

熊本地震への対応

- 4月14日(木) 夕方、関大東京センターで社会安全学部連続セミナーで講演後、のぞみ車中で「熊本 震度7の地震」の電光掲示板で地震発生を知る。
- 4月14日23時: 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの全研究員非常参集、15日早朝3人を先遣隊として派遣(博多からレンタカー)
- 4月17日(日): 益城町長と会談し、各種アドバイスを実施(避難所運営、災害対策本部会議、全壊の町役場の応急復旧、記者会見など)。避難所、クリーンセンターなどの被災地の状況調査
- 4月18日(月) 熊本市長、熊本県知事と会談し、アドバイス。市長には被災者台帳などの情報システムを県と統合すること、公営住宅・みなし仮設住宅への入居は抽選ではなく、障がい者らを優先することやプレハブの仮設住宅は極力建設しないことを提言。知事には多くのことをアドバイス。その後、益城町の秋津川に沿った激甚被災地を調査
- 4月19日(火) 南阿蘇村を訪問し、大規模崩壊地や被災集落の調査
- この間4月22日(金) NHK福岡「熊本地震 今私たちにできること(30分)」、29日(金)「熊本地震二週間 いま、そしてこれから(90分)」、30日日本テレビ系列「ウエークアップ・プラス」(いずれも生番組)に出演、ラジオは日本放送とFM東京の電話インタビュー
- この間、朝日新聞、毎日新聞、共同通信に震災関連の解説文掲載
- 5月10日(火)、11日(水) 熊本県庁で開催されたくまもと復旧・復興有識者会議に出席し、緊急提言をまとめる。益城町長と復興計画の打ちあわせ。
- 6月5日(日) 有識者会議を開催し、熊本地震からの復興構想をまとめる予定

気を付けなければいけないこと！

- 住民(とくに、女性、子ども、高齢者)は2度にわたる震度7と1500回を超える余震の揺れ、不気味なきしむ音を何度も経験して、恐怖のどん底にさらされた。
- 動物的本能が働き、狭いところ(車も含む)に大量に被災者が集中した。
- 自治体職員も被災しており、災害対応が遅れるのは当たり前である。
- 仮に災害を想定していても、初期の混乱は避けられない。
- メディアはこのあたりの事情を理解していない。災害の取材を未経験な記者やディレクターは、自らの興味が先行した取材に終始した。

熊本地震の教訓

- 現状では、首都直下地震や南海トラフ沿いの地震、東京水没が起これば、国難となり、政府と自治体は太刀打ちできず、結局、我が国は衰亡する。
- あらゆるロジスティックス(ひと、もの、情報、資源)が極端に不足し、長期にわたって対応できない。
- 首都直下地震と東京水没で首都機能を失い、南海トラフ沿いの地震で広域被害に対応できない。
- 復旧・復興財源が全く不足し、復興が長期にわたってできず、先進国から脱落する。

発災直後に何を真っ先に やらなければならないのか！

1. Geospatial Intelligenceに基づく情報の活用
(UAV・航空機・人工衛星情報の収集と解析、GIS、カーナビ、ビッグデータなどの利用): 国土地理院と民間事業者との協働コンソーシアム

2. 被災者情報の一元的管理

(統一的な被災者台帳の採用、被災者の生活再建を中心とした復興情報サービスなど)

最初

1: 社会インフラの復旧



最後

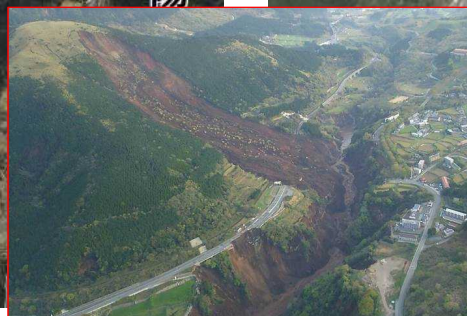
2: 被災者の生活再建

南阿蘇村の被災状況 (阿蘇大橋付近)

地震前



地震後



【写真提供】
国土地理院

熊本地震で行った対応 と同じレベルでできるか？

熊本地震	首都直下地震	南海トラフ巨大地震
<ul style="list-style-type: none"> 死者・行方不明: 50人 負傷者: 1,742人 <p>(5月24日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自衛隊: 2万6千人 警察: 4,600人 消防: 5,000人 避難者: 最大約20万人 避難所: 最大約860カ所 緊急食料: 約90万食 震度6弱以上の地域住民: 約148万人 	<ul style="list-style-type: none"> 死者2万3千人 負傷者: 12万3千人 <ul style="list-style-type: none"> 自衛隊1,200万人 警察: 216万人 消防: 230万人 避難者: 約720万人 避難所: 3万1千カ所 緊急食料: 約5,300万食 震度6弱以上の地域住民: 約3,000万人 	<ul style="list-style-type: none"> 死者32万3千人 負傷者: 62万1千人 <ul style="list-style-type: none"> 自衛隊1億6,800万人 警察: 2,970万人 消防: 3,230万人 避難者: 約950万人 避難所: 4万1千カ所 緊急食料: 震度6弱、津波浸水深30cm以上の地域住民: 約6,100万人

不可能

災害発生に先行した防災・減災研究活動と専門用語例

年 (Year)	学術専門用語	Technical terms (英語表記)
1986	災害の進化、田園災害・都市化災害・都市型災害・都市災害、災害文化	Disaster evolution, Rural・Urbanizing・Urbanized and Urban disaster, Disaster culture
1988	減災、社会の防災力、ソフト防災・ハード防災、災害マネジメント	Disaster reduction, Social vulnerability, Soft and Hard- countermeasure, Disaster management
1989	巨大災害	Catastrophic disaster
1995	複合災害、受容リスク、受忍リスク	Compound disaster, Acceptable risk, Tolerable risk
1998	災害と貧困の悪循環	Vicious cycle of disaster and poverty
2003	スーパー広域災害(南海トラフ巨大地震)、スーパー都市災害(首都直下地震)	Super-extensive disaster (Nankai-trough earthquake), Super-urban disaster (Tokyo Metropolitan earthquake)
2005	最悪の被災シナリオ	Worst damage scenario
2008	ユビキタス減災社会	Ubiquitous disaster reduction society
2010	生存避難、国難	Survival evacuation, National catastrophe
2013	相転移現象	Phase transition
2015	縮災	Disaster resilience
2016	スーパー汚染災害(東京水没)	Tokyo Metropolitan submergence

中央防災会議における活動歴

(唯一、最初から16年間継続して委員を務める)

2001年省庁再編で防災は国土庁防災局から内閣府に移管し、専門調査会が発足

- ・ 今後の地震対策のあり方に関する専門調査会（2000年）
- ・ 東南海・南海地震等に関する専門調査会（**座長代理**）（2001年）
- ・ 東海地震対策に関する専門調査会（2002年）
- ・ 首都直下地震対策に関する専門調査会（2003年）
- ・ 大規模水害対策に関する専門調査会（**副座長**）（2006年）
- ・ 地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会（**座長**）（2010年）

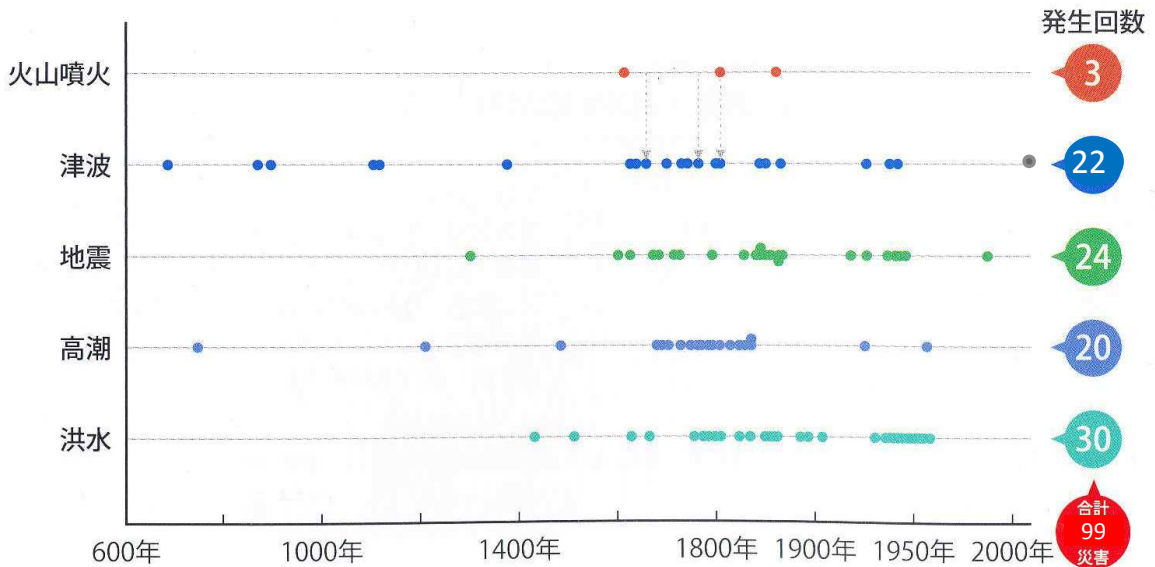
2011年東日本大震災以後

- ・ 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会（**座長**）（2011年）
- ・ 東日本大震災復興構想会議（2011年）
- ・ 防災対策推進検討会議（2011年）
- ・ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（**主査**）（2012年）
- ・ 防災対策実行会議（2013年～任期は2017年3月まで）
- ・ 防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ（**主査**）（2014. 12～）

“自然災害”に対する誤解

- ・ 災害は**自然現象**と思っている研究者や国民が多い。この災害とは英語で**hazard**と呼ぶ。
- ・ たとえば、無人島に高波や高潮、津波が来襲しても、一般に社会経済被害は発生しない。
- ・ 災害は**社会現象**である。この災害を**disaster**という。
- ・ わが国にはhazardに関する自然科学系の研究者が多く、disasterの社会科学系の研究者は少ない。
- ・ **防災・減災はきわめて社会政治的な問題**であることが理解されていない。

わが国の巨大災害(死者千人以上)



わが国で死者 1000 人以上 (推定) の大規模災害

わが国の近代以降の災害発生特性

時代区分	年	天変 (A, B)	地変 (A, B)
明治	1868-1912	0.35, 3	0.09, 2
大正	1912-1926	0.43, 1	0.14, 2
昭和前期	1926-1946	0.65, 3	0.4, 6
昭和中期	1947-1966	1.55, 6	0.1, 1
昭和後期	1967-1986	0.5, 0	0.05, 0
昭和・平成	1987-2013	0, 0	0.05, 2

A: 死者100人以上の災害の年間発生率

B: 死者千人以上の巨大災害発生数

↑
阪神・淡路大震災
東日本大震災

超巨大複合災害の発生の危険性

- ・ 歴史上、9世紀中頃、18世紀初頭、19世紀中頃の3回発生
- ・ 2030年頃より、短期間に①首都直下地震、②南海トラフ巨大地震を挟んで、③富士山の噴火、④東京湾の高潮、⑤荒川、利根川の洪水氾濫で構成された一群の巨大災害群が起こり、わが国が滅亡する危険性がある。

脅威となっている国難災害

- ・ **首都直下地震** (M7.3, 30年以内の発生確率:70%、震度7、被災地人口(震度6弱以上):約3,000万人、想定死者数:約2.3万人、震災がれき量:9,800万トン、被害額:95兆円、首都機能の喪失を伴う**スーパー都市災害**)
- ・ **南海トラフ巨大地震** (M9.0, 30年以内の発生確率:88, 70および60%、3連動の可能性、震度7、被災地人口(震度6弱以上):約4,073万人、影響人口:6,088万人、震災がれき量:3.1億トン、想定死者数:約13~33万人、被害額:220兆円、災害救助法が707市町村に発令される**スーパー広域災害**)
- ・ **東京水没** (高潮、洪水、津波による3m以上の浸水深、被災地人口:約378万人、全半壊棟数:約73万棟、水害がれき量:5,410万トン、想定死者数:15.9万人、被害額:91兆円、水域堆積汚染物資の拡散による**スーパー環境汚染災害**)

「国難」となる日本衰退の複合災害

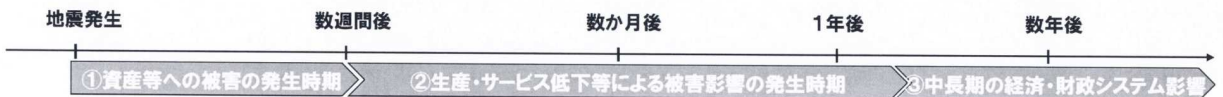
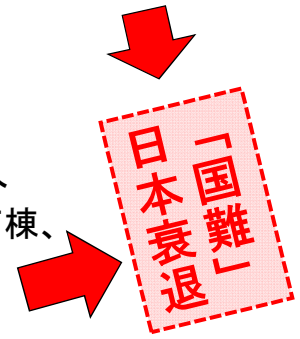
江戸末期(幕府解体)

- ①1854年12月23日、24日:
安政東海(M8.4)、安政南海地震(M8.4)が32時間差で発生、死者3万人
- ②1855年11月11日:
安政江戸地震(M6.9)で死者約1万人(全壊・焼失約1.4万棟)
- ③1856年9月23日:
安政江戸暴風雨(台風)で東京湾で巨大高潮発生(潰家約15万棟以上、死者10万人)

3年連続発生した巨大複合災害が幕府を疲弊させた。討幕運動と開国要求によって幕府が倒れたのではない。

日本衰退(先進国脱落)

- ①20XX年:
首都直下地震発生、死者約2.3万人(全壊・焼失約61万棟、被害額95兆円)
- ②20YY年:東京水没発生、死者約16万人、全半壊約71万棟、被害額91兆円以上)
- ③20ZZ年:
南海トラフ巨大地震発生、死者約32万人(全壊・焼失約239万棟、被害額220兆円)



	地震発生	数週間後	数か月後	1年後	数年後	
被災地域内	<直接影響> <ul style="list-style-type: none"> 建物(住宅、オフィス、工場等)の被災 資産(家財、在庫、債権資産)の喪失 ライフライン施設の被災 交通施設の被災 その他の公共土木施設の被災 農林漁業関連インフラの被災 <ul style="list-style-type: none"> 農地 漁港 データの喪失 域内交通寸断に伴う機会損失等 中央卸売市場の停止による影響 <住民、民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 現金払い出し機能への影響 	<民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 施設・設備被害等に伴う生産・サービス低下による生産額の減少 <住民、民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 資産価値(地価等)の下落 	<民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 企業の撤退・倒産 雇用状況の変化 復興投融資に伴う生産誘発効果 生産機能の域外、国外流出 <住民への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 失業の増加 所得の低下 家計の悪化(多重債務等) 	<民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 国際的競争力・地位の低下 <ul style="list-style-type: none"> 港湾ハブ機能の喪失 <行政への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 人口、産業立地回復の遅れ 税収入の減少 被災自治体の財政状態の悪化 		
	全国への波及影響	<民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 金融決済機能への影響 企業の本社系機能の低下 東西間交通寸断に伴う機会損失等 <ul style="list-style-type: none"> 高速道路 新幹線 港湾物流 空港 サプライチェーン寸断による生産額の減少 電力需要の抑制等による影響 	<住民、民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 需要の変化による影響 特定商品の物価の高騰 株価等の資産価格の下落 金利・為替の変動 海外法人の撤退 		<行政への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 国家財政状況の悪化 	<行政、民間への間接影響> <ul style="list-style-type: none"> 国際的信頼の低下 <ul style="list-style-type: none"> 海外からの資本投資の減少

被害想定は赤字の項目(全体の3分の1)だけ評価

グローバル化した大都市・東京

1. ストックよりも瞬間的なフローの大きさが重要

- ・ニューヨーク: 国際金融、株式、各種マーケット、各種情報
- ・シンガポール: 物流・人流拠点
- ・ロンドン: 国際金融

2. 評価基準が国際規格・国際標準

- ・インターネットによるICT、安全・安心、都市の生活環境(自然、教育、食品環境など)
- ・高速都市内外交通網
- ・高度文明と現代文化の交流、多様な価値観の共存

3. 国際政治・経済・文化から受ける、あるいは与える影響の速度と大きさ

- ・情報受信・発信力が強大
- ・国際的に著名な人物が居住
- ・国際的な各種イベントを恒常的に開催

4. 首都中枢機能が過度に一極集中

- ・政治 (日本政府諸官庁、東京都庁、各国大使館)
- ・経済 (大企業の本社集中、法人税の集中、災害脆弱地域の社会インフラ展開)
- ・文化 (高濃度な文化活動、大量の来訪・居住外国人、各種文化イベント、活動)

被害の内容を吟味する (1)

1. 首都機能を支えているのは、ロジスティックスである。

2. それは、①ひと、②もの、③情報、④資源・財源である。

①は、人流であり、東京はどこに行っても大勢の人が常時居り、人が多く集まるイベントも多い。ラッシュアワーの人の多さは世界一である。

②は、物流であり、大量の食糧、貨物、自動車が首都高や道路にあふれている。

被害の内容を吟味する（2）

③は、各種大量の情報であり、これには将来に関する情報が大量に含まれている（先物買い、各種予約）ので、被害はバーチャルに広がる特性をもっている。

④は、人材、金、株、国債、証券、電子決済、ATM、資源（石油、液化天然ガス、鉄鉱石、レアメタル、水）である、将来についても取引の対象になっている。

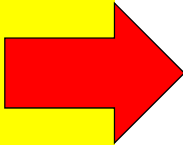


被害は、**Real World**だけで発生するのではなく、**Virtual World**にも波及し、巨大化する。

今、もっとも心配な被災シナリオ

- ・ 首都直下地震が先行し、その後、東京水没、南海トラフ巨大地震が発生
- ・ 政府は、国家の緊急事態に対する順序の理解が間違っている。安保法制の整備の前に国難に備えた憲法改正、災対法の実効性確保を最優先すべきである。
- ・ もし、首都直下地震が起これば、アジアにおいては中国が覇権を握り、アメリカ合衆国と直接対峙するようになる。
- ・ 日本は復旧・復興が遅れ、同時に国際社会から蚊帳の外に置かれて、“日の沈む国”になってしまう。
- ・ 状況認識の甘さは、国政の政治家のみならず大企業経営者に蔓延している。
- ・ 過度の東京一極集中の継続は、国難災害として、世界初の多地点集中・ネットワーク型の巨大フロー災害（**頭蓋骨骨折災害から脳梗塞災害**）となり、全国的な被害に瞬間的に拡大し、大阪、名古屋なども同時に巻き込まれて、経済回復不能となる。

具体的な社会インフラの中断

- ・ 山手線が1か月利用不能
 - ・ 首都高速が1か月利用不能
 - ・ 羽田空港が1か月利用不能
 - ・ 都心4区におけるICTの不全
 - ・ 東京メトロが1か月利用不能
 - ・ 東海道新幹線が1か月利用不能
 - ・ 金融決済システムが1か月利用不能
 - ・ 東京・川崎・横浜港が1か月利用不能
- 

自治体・企業の被る社会
経済被害を考える。

山手線が1か月利用不能

- ・ 山手線(1日の乗降客約250万人)の利用客の63%は通勤目的
- ・ 山手線は、ほかの鉄道路線と連絡する主要ターミナル駅が多数あり、山手線が止まれば首都圏の鉄道網全体がマヒ状態になる危険がある。
- ・ 山手線の1か月不通の損失:約7,600億円
- ・ 首都圏の鉄道網の1か月不通の損失:約5兆2千億円

羽田空港が1か月利用不能

- ・ 羽田空港が使えないということは、東京の経済活動が停止しており、ホテルなども普段のように利用できないと考えられる。
- ・ したがって、成田空港はたとえ無傷でも、国際線旅客数は激減すると考えられる。
- ・ 羽田、成田空港の利用客数は、年間約9,300万人
- ・ 両空港の貨物量は、年間約280万トン(1日約7,600トン)
- ・ 首都圏に必要な1日の食料品は約2万トン

首都高速が1か月利用不能

- ・ 首都高速が被災している(10.2%)ということは、一般国道も大部分が通行止め(9.1%)になっている可能性がある。
- ・ 首都圏の日常の物流の大半は道路輸送であるため、滞貨する。
- ・ 救援物資、支援物資が都心3区を中心とした避難所に届かない可能性が大きい。
- ・ 通行量の25%が貨物輸送、43%が通勤であるから首都機能に大きく影響する。

都心4区におけるICTの不全

- ・ 昼間人口が東京都の約20%で政府、行政等の主要機能が位置する。
- ・ 各種インフラや大企業の本社が位置する。
- ・ サーバー、ネットワークのシステム不全は深刻
- ・ 日常の企業活動に必要な設備機器が使用不可となる。
- ・ 首都圏以外の自治体や企業との情報共有、発信が不可能となる。

東京メトロが1か月利用不能

- ・ 東京メトロは、首都圏の輸送人員の30%(24億人/年)を担っている。
- ・ 1か月不通は絶対起こらないと考えており、1週間程度で復旧(JRやほかの在来私鉄は1か月)すると予想している。
- ・ 被災シナリオの中に、電力不足の影響は含まれていなく、対応がハード中心である。
- ・ メトロが被災しなくても相互乗り入れが不可能となり、通勤に支障が出る。

東海道新幹線が1か月利用不能

- ・ 東京一大阪間の旅客流動量の72%(9.9百万人/年)は鉄道
- ・ そのうち、新幹線利用者は7割強(2.7万/日)で仕事利用が80.1%である。
- ・ 広域避難の遅延・停滞は社会的に深刻化する。
- ・ 広域交通システム全体が破たんする恐れがある。
- ・ 新幹線の沿線施設被害が復旧作業に影響し、長期化する恐れがある。

金融決済システムが1か月利用不能

- ・ 首都直下地震の被害想定では、震災当日に回復することを想定しており、1か月に及ぶとその被害は計り知れない。
- ・ 日銀などの金融決済システムによる被害額は、決済取扱量に比例すると考えられる(151兆円/日、639.3万件/日)。
- ・ 円相場、株価、国債利率などが不安定な動きを加速し、企業活動全体が縮小する。その影響は、地方ほど顕在化する(名古屋、大阪など)

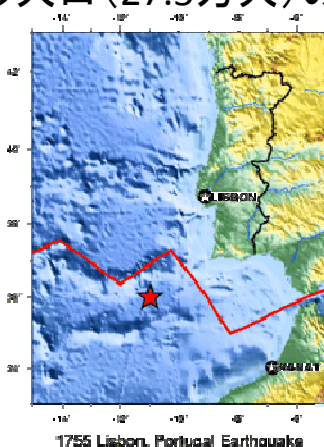
東京・川崎・横浜港が1か月利用不能

- ・ 東京・横浜、函館税関の輸出(59%):27兆2千億円、輸入(54%)44兆3千億円が大被害
- ・ とくに鉱物性燃料輸入(7兆6千億円)と食料輸入(3兆2千億)に影響が出る。つまり、燃料と食料の不足となって顕在化する。
- ・ 東京電力は東京湾沿岸の火力発電所の停止は避けられず、必ず計画停電となる。とくに全販売量の29%を占める産業用にしわ寄せがくる。
- ・ 千葉、川崎のコンビナートは停止し、エチレン生産(全国の47%)支障が、全国の産業活動、日常生活に支障が出る。

1755年リスボン大震災後、ポルトガルは覇権を失い、以後「陽いづる国」でなくなった！

- 11月1日午前9時40分発生(M8.5~9)
- 地震の40分後に15mの津波が来襲。その後2波が続く
- 津波の後、火災が発生し、5日間にわたって焼き尽くす
- 地震で即死(約2万人)、津波、火災で合計8.5万人死亡
- リスボンの人口(27.5万人)の31%が犠牲になった。

ポルトガル艦隊が全滅し、大西洋・地中海の覇権がフランスに移行



明治以降、災害と戦争11傑

順位	発生年	原因	死者・行方不明者数
1	1941-1945	太平洋戦争（軍人以外の犠牲者は約80万人）	310万人
2	30年以内70%	南海トラフ巨大地震	32万3千人（想定）
3	20XX	東京水没（高潮、洪水、津波）	15万9千人（想定）
4	1904-1905	日露戦争	11万5,621人
5	1923	関東大震災	10万5,385人
6	30年以内70%	首都直下地震	2万3千人（想定）
7	1896	明治三陸津波	2万1,959人
8	2011	東日本大震災（2016年3月10日現在）*	2万1,862人
9	1894-1895	日清戦争	1万3,311人
10	1891	濃尾地震	7,273人
11	1995	阪神・淡路大震災*	6,434人

* : 震災関連死を含む。

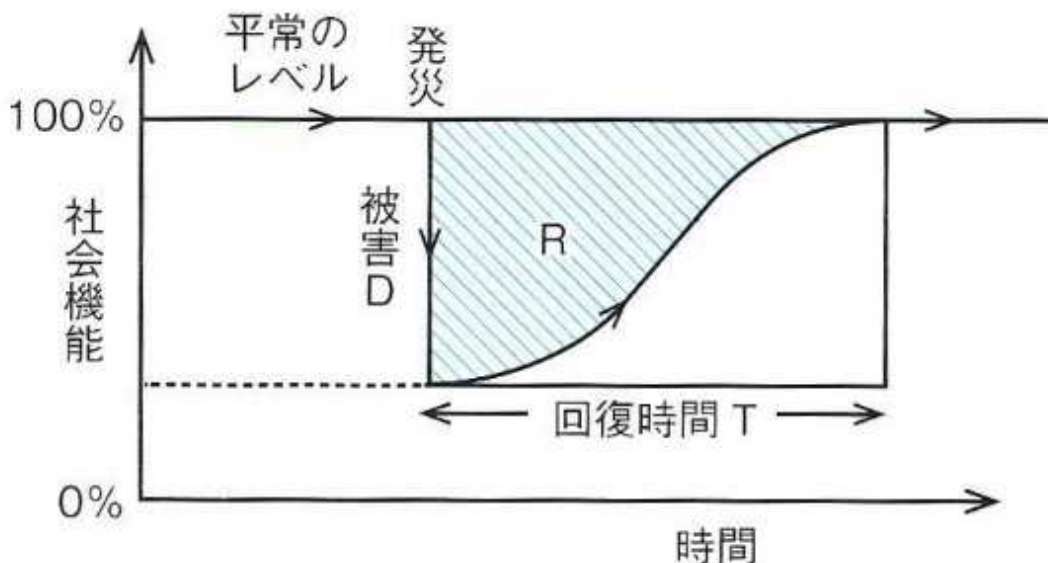
近代国家として自然災害を無視してはいけない。

原因	対象年	犠牲者数	組織及び構成員数
戦争	1868-2014	太平洋戦争: 310万人 （民間80万人を含む） 日清・日露: 12万9千人 合計322万9千人	自衛隊員: 25万6千人
交通事故	1946-2014	62万7千人	警察官: 25万2千人
自然災害	1868-2014	27万4千人（巨大災害: 21万人 /26件を含む）	対応組織なし
火災	1925-2014	11万4千人 （1942から45年の4年間はデータなし）	常備消防署員: 15万9千人 消防団員: 88万人

学術研究成果を通して社会貢献する

発表年	巨大災害の発生警告	その結果
1986年	わが国で巨大災害は大都市で発生すると予測して、都市災害に研究テーマを変更し、プリンストン大学に留学	1995年阪神・淡路大震災
1995年	今後の巨大災害は単独災害でなく複合災害の形で発生する。英語は、Compound disasterと表記する提案	2011年東日本大震災は、地震・津波・原子力災害の複合災害
2003年	首都直下地震（スーパー都市災害）と南海トラフ沿い地震（スーパー広域災害）	20XX年首都直下地震で2万3千人、南海トラフ巨大地震で約33万人が犠牲
2010年	大津波警報で避難指示・避難勧告に住民がこれほど従わないと、三陸沿岸で万を超える犠牲者が発生	2011年東日本大震災では津波で、約1万9千人が犠牲
2016年	地球温暖化の進行とともに、東京の海拔ゼロメートル地帯を中心に、高潮、洪水で水没すれば、首都直下地震以上の被害が発生する危険があり要注意	20XX年東京水没で、約16万人が犠牲

縮災 (Disaster Resilience)



減災と縮災の違い

■ 減災 (Disaster Reduction)

$$D = F_n (H, V, C)$$

H : ハザード (外力) V : 脆弱性 C : 対策

■ 縮災 (Disaster Resilience)

$$R = F_n (D, A, T) \dots\dots$$

A : 政府から家庭までの共同体 (コミュニティ) での人間活動
(National (Community) Resilience)

T : 時間 (回復時間)

$$R (t) = F_n (\text{予防力}, \text{回復力})$$

日本政府はこれを「国土強靱化」と訳してしまった

縮災対策における目標

- 従来の**部分最適**、**全体調和**の考え方
(あまりにも被害が未曾有)



- 新しく**部分最適**、**全体最適**の同時実現
 - 災害の相転移現象を起こさない

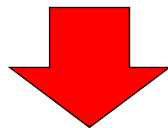
(自治体は被害額を少なく、国は回復時間を早くする)
社会構造をモジュラー型、ネットワーク型に変えていく
(サプライチェーンの垂直統合型生産過程の破綻、
協業・絆・縁の水平関係)

能天気な日本の政治家・官僚群

- ・ 経済発展の蓄積は巨大災害が起これば、無に帰すということが理解できない。
- ・ 途上国がいつまでたっても豊かにならないのは、災害や戦争が経済発展の蓄積を無に帰している(国際通貨基金や世界銀行が最近やっとわかりだしたが、専門家がない！)。
- ・ 2015年3月30日、政府の「危機管理組織の在り方に係る関係副大臣会合」は「**日本版FEMA、設立見送り**
現行組織改善で対応」という間違った結論を出した。

日本版FEMA、設立見送り 現行組織改善で対応

政府の危機管理組織について内閣府などの副大臣会合は3月30日、米国の連邦緊急事態管理庁 (FEMA)を参考に検討していた日本版FEMAの設立見送りを決めた。「ほぼ全省庁の統合が必要で巨大化してしまう。組織の連携改善で対応すべきだ」としている。



これから“災害”と戦争するのに、自分(人間)側の都合を前面に出している。これでは災害に負ける！

必要な“防災省”

- ・ 自衛隊や警察、消防を指揮するというような誤った考えが政治家の中にある。
 - ・ この省は、あくまでも連携と調整を本務とする。
 - ・ 日常業務として、防災・減災・縮災にかかわる仕事を行う。
 - ・ 事前対応から事後対応まで、すべての災害過程を対象とする。
 - ・ そのためには、各省庁の役割を明示し、都道府県などと協力して実行環境を事前から整備する。
-